

諸外国のスポーツ振興施策の比較表 (2023)

	日本	イギリス	ドイツ	フランス	アメリカ	カナダ	オーストラリア	韓国	
①スポーツ参加	実施状況	○20歳以上 週1回以上実施：52.3% 【男性】54.4% 【女性】50.2% 〔スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」、2023〕 ○障害者（20歳以上） 週1回以上：30.9% 週3回以上：16.9% 〔スポーツ庁「障害児・者のスポーツライフに関する調査研究」、2023〕	○成人（16歳以上） Active（週150分以上）：61.4% 【男性】63.1% 【女性】59.8% Fairly Active（週30分以上149分以下）：11.5% 【男性】10.6% 【女性】12.3% Inactive（週30分未満）：27.2% 【男性】26.3% 【女性】27.8% ○障害者（16歳以上） Active（週150分以上）：45.2% Fairly Active（週30分以上149分以下）：12.4% Inactive（週30分未満）：42.4% (Active Lives Online Tool, 2020/11-2021/11)	○15歳以上 実施している：68% 週5回以上：8% 週3-4回：11% 週1-2回：24% 月1-3回：9% 月1回以下：16% (Eurobarometer, 2022)	○15歳以上（2018） 実施している：66% 週4回以上：38% 週2回以上：44% 週1回以上：82% 週1回未満：18% (Les Chiffres CLÉS du Sport 2020, INJEP)	○18歳以上 身体活動ガイドラインに示されている推奨事項を - 有酸素運動・筋肉トレーニング双方満たしている割合：24.2% - 有酸素運動のみ満たしている割合：22.7% - 筋肉トレーニングのみ満たしている割合：6.8% - いずれも満たしていない割合：46.3% 参考情報：身体活動ガイドライン（2018）に示されている推奨事項 ・有酸素運動：週に150～300分の中強度/75～150分の高強度の有酸素運動（もしくは組合せ） ・筋肉トレーニング：週に2日以上、中強度以上の筋肉トレーニング (National Health Interview Survey, 2020)	○18歳以上 27%（男性：36%、女性19%） ＜実施頻度＞ 週1回未満：18% 週2～3回実施：39% 週4回以上実施：19% (Canadian Fitness and Lifestyle Research Institute, 2022)	○週150分以上身体活動を行う割合 18-24歳：80.6% 25-34歳：73.3% 35-44歳：71.8% 45-54歳：71% 55-64歳：72.4% (Australian Bureau of Statistics, 2020-2021) ○実施している：1350万人 62.6%（男性60.3%、女性64.9%） 〔スポーツ関連活動や身体活動に、週3回以上参加している、15歳以上の男女〕 ・年1回以上：88.9% ・週1回以上：80.5% ・週3回以上：62.6% ・週5回以上：42.2% ・週7回以上：26.4% ・18歳以上の障がい者でスポーツ関連活動や身体活動に、週3回以上参加している：187万人 52.6%（男性51.2%、女性53.9%） (AusPlay, 2021-2022)	○10歳以上 週3回以上実施：32.5% 週3回以下実施：61.2% 月3回以下実施：9.3% (国民生活体質調査、2022)
	クラブ加入状況	16.6% 【男性】16.9% 【女性】16.2% 〔SSFSスポーツライフ・データ、2022〕	○成人（16歳以上） 過去28日間2回以上クラブの活動に参加している 34.1% (Active Lives Online Tool, 2020/11-2021/11)	2,705万9,091人 (DOSB, 2022)	[2018年] ○会員数：1,637万896人（クラブ・団体含む） (Les Chiffres CLÉS du Sport 2020, INJEP)	約6,420万人 ○会員数：1,637万896人（クラブ・団体含む） (IHSA, 2019)	N/A	[2021-2022年] ○1,900万人以上 （チームスポーツやアスレチック、ゴルフ等のスポーツ関連活動、またはジムのメンバーシップ、ハイキング等の身体活動に従事している、15歳以上の男女）	○会員数：279万2,359人 （大韓体育会、2021） ○加入率：16.9% （国民生活体質調査、2022）
	スポーツクラブ数	【総合型地域スポーツクラブ】 3,584 〔スポーツ庁「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」、2023〕 【スポーツ少年団】 28,056 〔日本スポーツ協会「スポーツ少年団育成報告書」、2022〕	74,233 ※イングランドおよびイングランドを拠点とする中央競技団体に所属するスポーツクラブ数 (2017)	86,895 (DOSB, 2022)	○16万2,000（2018） 内、1万4,000はフランスフットボール連盟加盟 (Les Chiffres CLÉS du Sport 2020, INJEP)	31,028 ※民間フィットネスクラブなどの数 (IHSA, 2022)	N/A	N/A	71,127 （大韓体育会、2021）
②中央行政組織	スポーツ		文化・メディア・スポーツ省 Department for Culture, Media & Sport	連邦内務省、他11省 Bundesministerium des Innern und für Heimat (BMI)		保健福祉省 Department of Health and Human Services	スポーツカナダ Department of Canadian Heritage；遺産省の一部局		
	障害者スポーツ	Japan Sports Agency	文化・メディア・スポーツ省 Department for Culture, Media & Sport 内閣府 障害者ユニット Cabinet Office, The Disability Unit	連邦内務省 Bundesministerium des Innern und für Heimat (BMI) 連邦労働・経済省 Bundesministerium für Arbeit und Soziales (BMAS)	スポーツ・オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会省 Ministère des Sports et des Jeux Olympiques et Paralympiques		高齢者福祉・保健省 Department of Health and Aged Care	文化体育観光部 Sports Bureau, Ministry of Culture, Sports and Tourism	
	学校体育	文部科学省、スポーツ庁	教育省 Department for Education	連邦教育・研究省 Bundesministerium für Bildung und Forschung (BMBF) 連邦家族・高齢者・女性・青少年省 Bundesministeriums für Familie, Senioren, Frauen und Jugend (BMFSFJ)	国民教育・若者省 Ministère de l'Éducation nationale et de la Jeunesse	教育省 Department of Education	各州教育省	教育省 Department of Education	
	健康増進	厚生労働省、スポーツ庁	保健省 Department of Health and Social Care	連邦保健省 Bundesministerium für Gesundheit (BMG)	保健・予防省 Ministère de la Santé et de la Prévention	保健福祉省 Department of Health and Human Services	保健省 Health Canada	保健省 Department of Health and Aged Care	
③主なスポーツ関連法	名称	スポーツ基本法（2011） スポーツ振興投票の実施等に関する法律（1998） 独立行政法人日本スポーツ振興センター法（2002） スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する法律（2018）	スポーツ競技場の安全に関する法律（1975） スポーツイベントにおけるアルコール規制に関する法律（1992） ロンドンオリンピック及びパラリンピックに関する法律（2011） スポーツ競技場安全公社の設立に関する法律（2011）	ドイツ連邦共和国基本法（1949） アンチ・ドーピング法（2015） 刑法典改正（第265条c「スポーツ賭博禁止」） （2017）	スポーツ教育者の職業資格に関する法律（1963） スポーツ基本法（1984） スポーツ法典（2006） 国立スポーツ機構法（2019）	タイトル・サイン（1972） プロ・アマスポーツ保護法（1992） オリンピック・アマチュアスポーツ法（1998） 体育促進法（2000） 若年被害者の性的虐待からの保護と安全なスポーツ権の認可に関する法律（2017） ロンドンオリンピック・アンチ・ドーピング法（2020） オリンピック・パラリンピック・アマチュアスポーツの権限付与に関する法律（2020） チームUSAのための同一賞金法（2022）	カナダナショナルスポーツ法（1994） 身体活動・スポーツ法（2003）	オリンピック記号保護法（1987） オーストラリアスポーツ・コメンション法（1989） オーストラリア・アンチ・ドーピング機構設立法（2006） 国立スポーツ裁判所設立法（2019）	国民体育振興法（1962） スポーツ産業振興法（2007） 学校体育振興法（2012） スポーツ基本法（2021）
	健康増進	厚生労働省、スポーツ庁	保健省 Department of Health and Social Care	連邦保健省 Bundesministerium für Gesundheit (BMG)	保健・予防省 Ministère de la Santé et de la Prévention	保健福祉省 Department of Health and Human Services	保健省 Health Canada	保健省 Department of Health and Aged Care	
④スポーツ基本計画	名称	第3期「スポーツ基本計画」	Sporting Future	Leistungssportprogramm	Stratégie Nationale Sport Santé 2019-2024 Plan d'Héritage Pour Les Jeux Olympiques et Paralympiques	Healthy People 2030 The National Youth Sports Strategy Active People, Healthy Nation	Canadian Sport Policy 2012 Canadian Sport Policy Renewal (2023-2033)	Sport 2030 Sports Diplomacy 2030 文化ビジョン2030	
	策定主体	スポーツ庁	文化・メディア・スポーツ省	連邦内務省	スポーツ・オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会省および保健・予防省	保健福祉省 保健福祉省 疾病対策予防センター	カナダ連邦政府遺産省 カナダ連邦政府遺産省	オーストラリア・スポーツ・コメンション オーストラリア連邦政府外務貿易省	文化体育観光部
	策定年	2022年3月	2015年12月17日	2005年	2019年	2020年8月 2019年	2018年 2018年	2012年6月 2023年中に公開予定	2018年8月 2019年2月 2018年12月
⑤スポーツ担当官予算	金額	359億15万円（2023）	2億8,331万1,000ポンド（2022）	3億329万ユーロ（2023）	8億4,326万ユーロ（2022）	N/A	3億2,706万8,407カナダドル（2022）	7億2,814万3,000オーストラリアドル（2022）	1兆6,398億ウォン（2023）
	国家予算に占める割合	0.03%	0.02%	0.06%	0.17%	N/A	0.07%	0.11%	0.30%
⑥スポーツ財源	配分者	独立行政法人日本スポーツ振興センター	スポーツイングランド/UKスポーツほか	ドイツスポーツ援助財団	国立スポーツ機構	アメリカ オリンピック・パラリンピック委員会	各州政府および公益法人	オーストラリア・スポーツ基金（ASF）	国民体育振興公社（KSPO）
	財源	スポーツ振興金	国営宝庫	寄付/スポンサーシップ/宝庫/助成金	スポーツの収益から充てられる（公益法人FD）および拠出、2021年8,300万ユーロ	寄付・スポンサーシップなど	州政府予算および公益	寄付	スポーツの収益（体育振興投票券、競輪・競艇事業）
⑦主要スポーツ振興組織	名称（予算）	日本スポーツ振興センター 1,801億1,400万円（2021） 日本オリンピック委員会 137億9,100万円（2021） 日本バスケットボール協会 34億5,900万円（2021） 日本スポーツ協会 31億4,500万円（2021） 日本レクリエーション協会 4億3,400万円（2021）	UKスポーツ 1億5,290万ポンド（2020） スポーツイングランド 4億5,247万1,000ポンド（2021） スポーツスコットランド 4,138万1,000ポンド（2021） スポーツウェールズ 5,854万6,000ポンド（2021） スポーツ北アイルランド 2,758万4,682ポンド（2021）	ドイツオリンピックスポーツ連盟（DOSB）6,983万3,750ユーロ（2023）	フランスオリンピック委員会 2,883万7,000ユーロ（2022） フランスパラリンピックスポーツ委員会 777万ユーロ（2022） 国立スポーツ・専門技術・競技力向上学院（INSEP） 3,503万8,713ユーロ（2022）	アメリカ オリンピック・パラリンピック委員会（USOPC） 4億7,941万6,000 USD（2021） カナダ（パラリンピック委員会） 2,574万7,536カナダドル（2022） オランダ（パラリンピック委員会） 6,799万1,162カナダドル（2022）	カナダオリンピック委員会 6,190万7,000カナダドル（2021） カナダ（パラリンピック委員会） 2,574万7,536カナダドル（2022） オランダ（パラリンピック委員会） 6,799万1,162カナダドル（2022）	オーストラリアオリンピック委員会 4,656万7,000オーストラリアドル（2021） パラリンピックオーストラリア 2,615万6,277オーストラリアドル（2022） オーストラリアスポーツ・コメンション 3億5,869万6,000オーストラリアドル（2022）	国民体育振興公社（KSPO） 1兆7,195億ウォン（2022） 大韓体育会（KSOC） 4,427億4,600万ウォン（2021）
	施設	45,680か所 〔文部科学省「令和3年度社会教育調査」、2022〕	150,000施設以上 (Active Places)	約230,000施設 (DOSB, 2022)	311,000施設 (Les Chiffres CLÉS du Sport 2020, INJEP)	N/A	182,000施設 (Statics Canada, 2021)	N/A	33,729施設 (全国公共体育施設現況、2021)
⑧スポーツ指導者	指導者資格認定組織	（公財）日本スポーツ協会	UKコーチング	スポーツ・身体活動管理協会（CIMSPA）	ドイツオリンピックスポーツ連盟（DOSB）	各競技団体、NCAAなど	カナダコーチング協会	各競技団体に認定	
	指導者資格名称	公認スポーツ指導者資格	UK Coaching Certificate	CIMSPA Endorsed Qualification	DOSB-Lizenzen - 予備資格 / Vorstufenqualifikationen - 生涯スポーツ指導者（競技横断） / Übungsleiter Breitensport - 生涯スポーツ指導者（競技別） / Trainer Breitensport - 競技スポーツ指導者 / Trainer Leistungssport - 子ども・青少年スポーツリーダー / Jugendleiterin - クラブマネージャー / Vereinsmanager - スポーツ理学療法士 / Sportphysiotherapie	Diplôme d'Etat de la Jeunesse, de l'Éducation Populaire et du Sport (DEJEPS) Brevet Professionnel de la Jeunesse, de l'Éducation Populaire et du Sport (BPJEPS) Certificat professionnel de la jeunesse, de l'éducation populaire et du sport (CPJEPS) Diplôme d'Etat supérieur de la Jeunesse, de l'Éducation Populaire et du Sport (DESJEPS)	アメリカでは指導を行う場所や団体によって必要な指導者資格が異なる 例1：米国バレーボール協会 USA Volleyball Member Coach 例2：米国バスケットボール協会 Gold Coach License 例3：全米大学体育協会（NCAA） NCAA Coaches Certification	National Coaching Certification Program	N/A
	指導者数	219,625人（スポーツリーダー含まない） 648,537人（スポーツリーダー含む） 〔2022年10月1日時点〕	173,000人以上 (UK Coaching登録者, 2021)	N/A	約500,000人 (DOSB資格保有者)	新規取得者 13,410人（2018） (Les Chiffres CLÉS du Sport 2020, INJEP)	N/A	○インストラクションコーチ 13,106人 ○コンベンションコーチ 11,908人 ○コミュニティスポーツコーチ 18,969人 合計：43,983人（男性64.1%、女性35.8%、その他0.1%、2019-2020）	2021年認定指導者数：2万8,556人 累積指導者数：33万7,762人